



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <https://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)工藤 孝史 (TEL)053-522-5176
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,056	14.4	163	113.7	178	124.5	120	143.0
30年3月期第2四半期	923	△1.7	76	△53.5	79	△51.7	49	△64.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 125百万円(115.1%) 30年3月期第2四半期 58百万円(△56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	87.80	—
30年3月期第2四半期	36.12	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,522	2,577	73.2
30年3月期	3,518	2,493	70.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,577百万円 30年3月期 2,493百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	17.2	400	46.9	413	51.9	322	39.8	235.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,393,459株	30年3月期	1,393,459株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	24,788株	30年3月期	24,764株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	1,368,682株	30年3月期2Q	1,368,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、個人消費も回復基調で推移いたしました。海外におきましては、引き続き好調な企業業績を背景に米国は拡大基調が続き、欧州経済も堅調に推移いたしました。米国の保護主義政策による国際経済への悪影響や、地政学的リスクの高まりなどの懸念材料も多く、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸送機器関連及び特殊機器関連の設備投資は好調を維持し、ヘルスケア関連の引合いも増加傾向となるなど、引き続き良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓など、積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる原価低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会や内覧会等への出展、戦略的な装置の貸出し、顧客ニーズに合わせた計測サービス提案などの販促活動が奏功し、国内はもとより海外からの引合いも活発化したことから好調に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置や受託開発製品のリピート受注に加え、受託開発・試作・量産等の引合いも大幅に増加し、好調に推移いたしました。

光応用装置及び特殊機器・装置関連につきましては、波面センサなどの光学系検査装置の需要増加に加え、大口の受託開発案件の引合いも増加し、好調に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、修理や改造案件に加え、新規設備の引合いも増加傾向となるなど、回復基調で推移いたしました。

3Dスキャナ関連につきましては、多関節デジタイザ用高速・高精度新型3Dスキャナの需要増加に伴い、下期の受注予定が上期に前倒しとなるなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は15億73百万円（前年同期比119.4%増）、売上高は10億56百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億63百万円（前年同期比113.7%増）、経常利益は1億78百万円（前年同期比124.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億20百万円（前年同期比143.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3百万円増加し、35億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が91百万円、仕掛品が65百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億29百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて79百万円減少し、9億44百万円となりました。これは主に、未払法人税等が27百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて83百万円増加し、25億77百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて91百万円増加し、10億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億37百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1億78百万円、売上債権の減少1億30百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少1億9百万円、たな卸資産の増加74百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額41百万円、長期借入金の返済による支出5百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表しました「平成31年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,163	1,062,528
受取手形及び売掛金	967,955	838,084
仕掛品	349,364	415,247
原材料及び貯蔵品	68,638	77,614
その他	12,671	21,893
流動資産合計	2,369,794	2,415,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	275,749	271,853
その他(純額)	356,190	342,874
有形固定資産合計	631,939	614,727
無形固定資産	1,246	1,101
投資その他の資産		
投資その他の資産	537,815	513,511
貸倒引当金	△22,700	△22,700
投資その他の資産合計	515,115	490,811
固定資産合計	1,148,301	1,106,640
資産合計	3,518,095	3,522,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,073	181,621
1年内返済予定の長期借入金	10,320	10,320
未払法人税等	14,093	41,274
賞与引当金	75,261	89,241
その他	152,211	140,042
流動負債合計	541,959	462,499
固定負債		
長期借入金	65,660	60,500
退職給付に係る負債	417,063	421,746
固定負債合計	482,723	482,246
負債合計	1,024,683	944,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	224,159	303,271
自己株式	△165,558	△165,686
株主資本合計	2,479,771	2,558,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,067	17,219
為替換算調整勘定	△2,425	1,287
その他の包括利益累計額合計	13,641	18,506
純資産合計	2,493,412	2,577,262
負債純資産合計	3,518,095	3,522,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	923,593	1,056,194
売上原価	515,039	533,897
売上総利益	408,553	522,297
販売費及び一般管理費	332,010	358,739
営業利益	76,543	163,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	727	995
為替差益	90	9,781
売電収入	7,426	7,125
その他	751	2,192
営業外収益合計	8,995	20,094
営業外費用		
支払利息	686	443
売電費用	5,343	4,741
営業外費用合計	6,030	5,185
経常利益	79,509	178,468
特別損失		
固定資産除却損	0	106
特別損失合計	0	106
税金等調整前四半期純利益	79,508	178,361
法人税等	30,060	58,188
四半期純利益	49,448	120,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,448	120,172

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	49,448	120,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,539	1,152
為替換算調整勘定	144	3,713
その他の包括利益合計	8,683	4,865
四半期包括利益	58,132	125,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,132	125,038
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,508	178,361
減価償却費	38,903	34,101
受取利息及び受取配当金	△727	△995
支払利息	686	443
為替差損益(△は益)	△1,177	△10,234
有形固定資産除却損	0	106
売上債権の増減額(△は増加)	△8,845	130,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,747	△74,747
仕入債務の増減額(△は減少)	79,595	△109,782
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,005	13,934
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,790	4,683
その他	32,839	△19,551
小計	95,240	146,611
利息及び配当金の受取額	726	951
利息の支払額	△667	△441
法人税等の支払額	△36,150	△9,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,149	137,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,382	△12,289
投資有価証券の取得による支出	△27,290	-
その他	△778	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,450	△12,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,260	△5,160
自己株式の取得による支出	△445	△127
配当金の支払額	-	△41,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,705	△46,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	11,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,975	91,364
現金及び現金同等物の期首残高	893,749	971,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	835,773	1,062,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
1,267,482	133.3

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,573,193	219.4	1,313,734	259.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
1,056,194	114.4

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	124,964	13.5	135,979	12.9
東海電子株式会社	—	—	110,900	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。